

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	青年国際交流経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども・若者子育て施策総合推進室)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度: 昭和34年度 終了(予定)年度: 終了(予定)なし		担当課室	青年国際交流担当	参事官 矢作 修己			
会計区分	一般会計		政策・施策名	64 青少年国際交流の推進(政策13-施策⑩)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法 第4条第3項二十七 青少年の健全な育成に関する関係行政機関の事務の連絡調整及 びこれに伴い必要となる当該事務の実施の推進に関する事		関係する計画、 通知等	「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月23日 子ども・若 者育成支援推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成する。 ②国境を越えた青年相互の友好と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成する。 ③上記②に加え、国家間の友好・親善を推進する重要な事業として実施することにより、我が国の外交及び国際交流の基盤形 成に資する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・航空機による派遣・招へい事業及び船舶による多国間交流事業を実施。 ・わが国及び諸外国から選抜された参加青年が、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活 動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換、船内での共同生活、訪問国でのホームステイなどを行う。 ・参加青年は、各国の代表者として、皇太子殿下の御接見などを賜ったり、各国の元首級等を表敬訪問。 ・これまでに、日本青年約16,000人、外国青年約19,000人が事業に参加。日本を含む世界50カ国以上で事後活動組織が設立さ れ、世界的なネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	1,464	1,312	1,052	1,174	1,380	
		補正予算	—	0	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	1,464	1,312	1,052	1,174	1,380	
執行額	1,545	1,333	1,077	—	—			
執行率(%)	105.5%	101.6%	102.4%	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加者が青年本人の将来に役立つと思う者の割合	成果実績	%	94	90	91	—	
		目標値	%	90	90	90	90	
		達成度	%	104.4%	100.0%	101.1%	—	
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業を通じて参加青年本人と参加国の 人々と相互理解と友好が深まったと思う人の割合	成果実績	%	—	83	90	—	
目標値		%	—	90	90	90		
達成度		%	—	92.2%	100.0%	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	国際青年育成交流事業、日本・中国青年親善交流事 業、日本・韓国青年親善交流事業、「世界青年の船」事 業、グローバルリーダー人材育成事業、「東南アジア青 年の船」事業、青年社会活動コアリーダー育成プログラ ムにおいて、日本青年と外国青年の交流を行っている。	活動実績	人	日本参加青年 305人 外国参加青年 565人	日本参加青年 287人 外国参加青年 494人	日本参加青年 257人 外国参加青年 509人	—	
		当初見込み	人	日本参加青年 315人 外国参加青年 569人	日本参加青年 285人 外国参加青年 498人	日本参加青年 266人 外国参加青年 521人	日本参加青年 257人 外国参加青年 513人	
	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たり コスト	X=事業のための予算執行額 Y=事業参加人数・交流日数		単位 コスト	円	44,497	45,666	42,441	—
	計算式		X/Y	1,517,742,130 /34,109	1,300,578,631 /28,480	1,047,653,433 /24,685	—	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	453	432	次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」経費 を新規要求したことによる増 「新しい日本のための優先課題推進枠」524				
	職員旅費	12	15					
	青年海外派遣旅費	30	10					
	委員等旅費	1	1					
	外国人招へい旅費	102	141					
	庁費	4	4					
	青年の船運航費	571	777					
計	1,174	1,380						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・グローバル人材の育成は、我が国の最重要課題の一つ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・「子ども・若者ビジョン」において国際交流活動を育成施策の一つとして位置付けている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・国家間の友好・親善を推進する重要な事業であり、国が実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・毎年事業内容の見直しを行うとともに、既参加青年を始めとするボランティアの支援等により、経費の削減に努めている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・日本参加青年の参加費については、応分の費用負担とするため、見直しを行い、近年は負担額を増加させている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・グローバル化に対応した青年層の育成と外交・国際交流の基盤形成に資する事業として、高く評価されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・成果目標の達成度はおおむね達成しており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業に参加した青年が組織する日本及び世界50か国以上に設立された各国事後活動組織は、ネットワークを構築させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)内において、左記事業名のうち「平成25年度「青年社会活動コーディネーター育成プログラム」に関する支援業務(契約額720万円)を共同で実施。(主として「青年国際交流経費」の担当において実施。)	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
		子ども若者育成支援推進経費		内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(子ども若者・子育て施策総合推進室)
	障害者施策推進経費	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)		
点検・改善結果	点検結果		・経費については、参加国数、事業日数の絞込みなどの事業内容の見直しや効率化を進め、可能な限りの縮減を図っている。青年国際交流事業は、青年の国際交流を通じた外交基盤の強化と青年の育成という二つの観点から重要な事業であり、今後とも、効率化を図りながら、その内容の充実を図っていく必要がある。 ・予算執行額が予算を上回っている現状を踏まえ、予算の見直しを進めるとともに、引き続き地方自治体や青少年団体等による支援・協力を求めるなどを通じて、予算の一層の効果的・効率的な執行に努める。	
	改善の方向性		・参加青年は、事業参加後に国際機関や各国の政財界を含む多様な分野で活躍している。また、国境を越えた生涯にわたる強い人的なつながりが築かれており、非営利の活動団体「日本青年国際交流機構」及び世界50か国以上で形成された事後活動組織を中心に、人的なネットワークを構築させるとともに、東日本震災支援や途上国教育支援をはじめ、青少年育成や国際交流など様々な事後活動を活発に展開している。なお、日本参加青年のほぼ全員が、事業参加後に日本青年国際交流機構に入会している。(平成25年度は99%の参加者が入会) ・このような事業効果を対外的に発信し、事業の意義について理解を求めていくことが大切であることから、引き続き、ネットワークの形成状況、既参加青年の各界での活躍や社会貢献活動等の事後活動実績等を含め、より多角的な事業効果の取りまとめ・点検を行っていくこととしている。また、「平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査研究業務」を委託により実施し、「青年国際交流事業の効果測定に関する委員会」を開催し、外部有識者から客観的な意見を聴取し、定量的・定性的評価の取組を進め、より効果的・効率的な事業の実施を目指す。	
外部有識者の所見				
①時期的に、中国、韓国との交流は重要だとは思ふ。しかし政策手法が陳腐化してはいないか。 ②「青年の船」については以前も政策手法として問題があることを指摘したが、その部分についてのアカウントビリティが不十分なまま事業を続けている。 ③この0088については昭和34年からの事業、いったん廃止にして、一から出直すべきではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の抜本的な改善	政策手法の再検討、根本的な事業の見直し・改善を行い概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)において、グローバル化等に対応する人材力の強化は我が国の抱える重要課題の一つとされているところ。青年国際交流事業は、グローバル社会の中で活躍できる青年リーダーを育成するとともに我が国にとって戦略的に重要な諸国との関係強化に資する事業であることから、持続的に実施していくべきものと認識。

事業の内容については随時見直しを行い、例えば「東南アジア青年の船」事業については、より多くの日本青年にASEAN青年との交流の機会を提供する「日本・ASEANユースリーダーズサミット」を平成19年度より実施。また、グローバルリーダー育成事業については、平成24年度までの「世界青年の船」事業を発展的に見直し、リーダーシップやマネジメント力等を重点的・体系的に身に付けさせるため、有識者セミナーを新たに実施したところ。

今後も効果測定の見直しを強化し、IDI(異文化感受性発達尺度)等を導入するとともに、有識者会議において効果測定の結果を分析し、翌年度の事業に反映させるPDCAサイクルの確立を行う。

・とりわけ船を使用する事業については、平成24年度行政事業レビュー以降の御指摘を踏まえ、24～26年度に毎年度、外部有識者による検討会を開催し、事業の成果検証及び今後の事業のあり方について検討を行ってきたところ。例えば「平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査・研究」報告書においては以下のような指摘がなされた。

- 内閣府事業参加者は他の国際交流事業参加者に比べ、仕事や社会貢献活動においてリーダーシップを発揮する機会をより多く有している。
- 船上研修経験者は、非経験者と比べ、事業への参加を通じてその後の人生やキャリアにより大きな影響を受け、人脈やネットワークもより広がったと考えている。
- 船上研修では、逃げ場のない空間で文化や価値観の衝突を経験し、それを乗り越えることで他では得られない絆や人間力が育まれるが、そのような学びを得るためには1か月を超える航海期間が必要と多くの参加者が考えている。

・これらを踏まえ、平成27年度概算要求においては、国際社会・地域社会等で活躍する青年リーダーを育成するため、次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」(仮称)を要求することとした。本事業においては、上記平成25年度検討会の結論に沿ってグローバルリーダーに必要なと考えられるリーダーシップ・マネジメント力・異文化対応力の育成に重点を置き、自主研修での課題の取組の強化、船上研修における我が国の重要政策課題に関するディスカッションの導入等、より実践的なスキルアップを行うこととする。

また、事業の効率性についても十分に留意し、寄港地活動についての外国政府への負担依頼、歓迎レセプションの簡素化、事業の趣旨に賛同する企業への協賛依頼等、経費削減の取組を進めることとしている。

備考

平成24年度行政事業レビュー公開プロセス(0131) 青年国際交流経費
 【結果】廃止【取りまとめコメント】全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定が無い限り、廃止するべきである。様々な御意見があったことを踏まえつつ、十分検討し対応する。

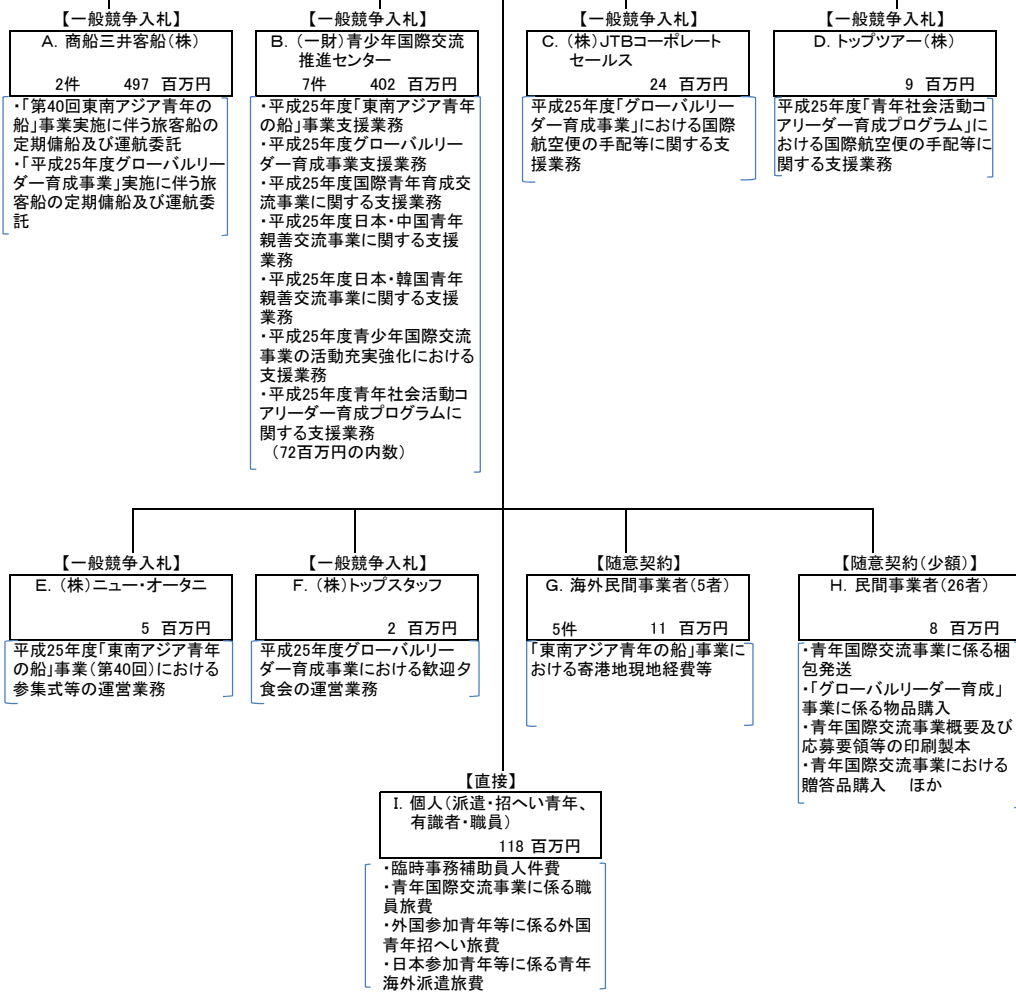
- ・「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」(平成24年7月に3回開催)中間報告(http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka_kentoukai/index.html)
- 中間報告のポイント: グローバル人材の育成が急務となる中、青年国際交流事業について必要な見直しを行いつつ、発展的に継続すべき。
- ・「青年国際交流事業に関する検討会」(平成25年4月～同年6月に3回開催)報告書(http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka_kentoukai/index.html)
- 報告書のポイント: 「世界青年の船」の優れた点を活かしながら、グローバル人材の育成のため、発展的見直しを行うべき。

平成23年	0134	平成24年	0131	平成25年	0092
-------	------	-------	------	-------	------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
1,077 百万円

日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた健全な青年を育成することを促進



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A. 商船三井客船(株)			E. (株)ニュー・オータニ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備船料		340	会議費	レセプション	3
運航経費	港費、燃料費、運航消耗品費、供食費等	124	借料	会場の賃借料	2
運航委託手数料		33	役務費	看板外	0
計		497	計		5
B. (一財)青少年国際交流推進センター			F. (株)トップスタッフ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費	112	会議費	レセプション	1
旅費	職員等の旅費	103	借料	会場の賃借料	0
会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	55	役務費	看板外	0
諸謝金	講師、通訳、実行委員への謝金	51			
借料	会場、バス、トラック、コピー機、PC等	52			
その他	一般管理費	40			
雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	31			
印刷製本費	資料印刷費	13			
計		457	計		2
C. (株)JTBコーポレートセールス			G. L.E.I.INTERNATIONAL CO.,LTD.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	参加青年等	24	借料	タイ 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	4
計		24	計		4
D. トップツアー(株)			H. 朝日梱包(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	参加青年等	9	雑役務費	書類の梱包発送	2
計		9	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 商船三井客船(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	商船三井客船(株)	「第40回 東南アジア青年の船」事業実施に伴う旅客船の定期備船及び運航委託	418	1者	—
2	商船三井客船(株)	「平成25年度 グローバルリーダー育成事業」実施に伴う旅客船の定期備船及び運航委託	79	1者	—

B. (一財)青少年国際交流推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度「東南アジア青年の船」事業支援業務	143	1者	—
2	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度 グローバルリーダー育成事業支援業務	81	1者	—
3	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度 国際青年育成交流事業に関する支援業務	87	1者	—
4	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度 青年社会活動コアリーダー育成プログラムに関する支援業務 (72百万円の内数)	17	1者	—

5	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度 日本・韓国青年親善交流事業に関する支援業務	27	1者	—
6	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度 日本・中国青年親善交流事業に関する支援業務	23	1者	—
7	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度 青少年国際交流事業の活動充実強化における支援業務	24	1者	—

C. (株)JTBコーポレートセールス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコーポレートセールス	平成25年度「グローバルリーダー育成事業」における国際航空便の手配等に関する支援業務	24	3者	—

D. トップツアー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	平成25年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」における国際航空便の手配等に関する支援業務	9	3者	—

E. (株)ニュー・オータニ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュー・オータニ	平成25年度「東南アジア青年の船」事業(第40回)における参集式等の運営業務	5	2者	—

F. (株)トップスタッフ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トップスタッフ	平成25年度 グローバルリーダー育成事業における歓迎夕食会の運営業務	2	1者	—

G. 海外民間事業者(5者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	L.E.I.INTERNATIONAL CO.,LTD.	タイ 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	4	随意契約	—
2	KENTOS SERVICES PTE LTD	シンガポール 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	3	随意契約	—
3	Experience Pilipnas Travel and Tours	フィリピン 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	2	随意契約	—
4	TOMATECO TOURIST	ベトナム 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	2	随意契約	—
5	BLOOM-ING TOURS CO.,LTD.	ラオス 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	0	随意契約	—

H. 民間事業者(26者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	H26青年国際交流事業参加青年募集関係資料の梱包発送等	2	随契(少額)	—
2	(株)丸井工文社	内閣府青年国際交流事業参加青年募集リーフレットの印刷製本等	1	随契(少額)	—
3	(株)あまの創健	医療・衛生品の購入	1	随契(少額)	—
4	(株)双文社	グローバルリーダー育成事業募集リーフレットの印刷製本等	1	随契(少額)	—
5	(有)創電社	東南アジア青年の船事業(第40回)に係る物品の購入等	1	随契(少額)	—
6	ヨシダ印刷(株)	東南アジア青年の船事業(第40回)リーフレット(英文)の印刷製本等	0	随契(少額)	—
7	(株)祐馬工芸	外国参加青年等に対する贈与品の購入	0	随契(少額)	—
8	ファイナンスプリント(株)	内閣府青年国際交流事業事業概要及び募集要項の印刷製本	0	随契(少額)	—
9	(株)リコー	複写機の搬入出設置	0	随契(少額)	—
10	(株)五月商会	東南アジア青年の船事業(第40回)Handbookの印刷製本	0	随契(少額)	—

I. 個人(派遣・招へい青年、有識者・職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	人件費	3	—	—
2	職員B	平成25年度 日本・中国青年親善交流事業のための事前調査 他 旅費	1	—	—
3	職員C	平成25年度 日本・韓国青年親善交流事業のための事前調査 他 旅費	1	—	—
4	職員D	平成25年度「東南アジア青年の船」事のための事前調査 他 旅費	1	—	—
5	職員E	平成25年度 グローバルリーダー育成事業のための事前調査 他 旅費	1	—	—

6	職員F	平成25年度「東南アジア青年の船」事のための事前調査 他 旅費	1	—	—
7	職員G	北海道・東北ブロック国際交流事業関係者連絡会議 他 旅費	1	—	—
8	職員H	平成25年度「東南アジア青年の船」事のための事前調査 他 旅費	1	—	—
9	職員I	平成25年度「東南アジア青年の船」事のための事前研修 他 旅費	1	—	—
10	招へい青年a	グローバルリーダー育成事業NL会議 旅費	0	—	—